

事業名	概要	評価	課題
地域力再生プロジェクト(H19年～)	年間約500事業支援。市町村補助金が減る中、直接補助制度で活用されている。	△	主に立ち上げ初年度支援なので、支援を受けた団体の継続性がどうかよくわからない。
府民公募型整備事業(H21年～)	住民の要望に沿った公共事業を行うために、府民からの公募を受けて事業を実施	△	逆にこの事業以外で役所に相談にいかなくても「まずは府民公募で応募して」と言われる。毎年4月から5月末までの募集のため、それ以降に改修等要望しても「来年度まで待って」といわれる。根本的には、河川や道路など府が責任を持っておこなう生活関連の公共事業の総額と専門職員を増やすことが求められる。
商店街創生センター(H27年～)	大型店の進出等により商店街の経営環境が厳しくなっている下で、官民連携により、約300の商店街について「商店街カルテ」を作成するなどして支援。	△	考え方はよい。ただ商店街カルテは作られたものの、一部の商店街を除き、ほとんど実質的な支援はなされていない。
京都ちーびず(地域カビジネス)	地域力再生プロジェクトの一部で、地域力でビジネス展開するものへの支援。地域の特性を生かした特産品の開発やまちおこし、子育て支援等に活用されている。	△	考え方はいいが、一つ一つの事業の光の当たり方や販路拡大など弱い部分をどう克服するかが課題
「半公半X」	兼業可能な半分公務員(非常勤嘱託職員)制度を設け、地域の課題に長期的に対応するスタッフを確保。「まちの公共員」、「里の公共員」など。現在16名	△	考え方はよいが、集落支援にとどまらず、市町村全体を見渡す必要あり。また地域自治区、市町村支援職員、など現場全体に分厚い施策へと切り替える必要がある。
スマートシティ化促進プロジェクト	民間企業と提携して、オープンなIoTプラットフォームを構築して、観光における交通混雑緩和、鳥獣害対策、安心安全の確保等に生かす。	△	考え方は悪くないが、介護等のサービスに広げることが必要ではないか。
「コミュニティコンビニ」	過疎・高齢化が進む中山間地域等において、買い物や交通・物流・金融など生活に必要なサービスをワンストップで提供する拠点を整備する。	△	考え方はよいが、府内4か所で終わりで、これ以上は作らないという基本方針。やるなら全域にすべき。
「1(ひと)まち1(ひと)キャンパス」	府内市町村をフィールドとして、大学生のフィールドワークを支援するとともに地域作りに貢献してもらおう取り組み	△	地域課題を継続的に調査研究し、現実の施策にだけ反映させることができるか、大学生目線だけではなく、水準の高いものにするために府のイニシアチブが必要。
もうひとつの京都	「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」「竹の里・乙訓」と銘打った時間的イベント事業。地方創生交付金を活用	△	京都市以外の地域に目を向けたこと自体はよいが、電通、JTBなどに委託したため、地域に仕事もお金もおちっていない。
京都ジョブパーク	国・府・市・労・使の連携による就職相談から職場への定着までをワンストップで支援する地方版ハローワーク	△	ワンストップという考え方は悪くないが、一部の派遣会社が事業受託していること、労働局・ハローワークで採用された数も織り込んで就業者数を多く見積もっていること、生活保護切りや不安定な中間就労をもたらしていないか等、一定の検証が必要。

ワークライフバランス認証制度	ワークライフバランスに取り組む中小企業を応援するためにワークライフバランス推進企業認証制度を創設。宣言企業数約2600, 認証企業約330。	△	考え方はよいが、認証だけ。働き方改革を本気で推進するのなら、ブラック企業根絶宣言等を発して、36協定の締結状況調査を行うとか、大学コンソーシアムと提携してブラックバイト対策一斉相談会をやるとか、できることはある。
「京都版CCRC 高齢者共生型まちづくり」	医療・介護・看取りまでシームレスに対応するため、病院・介護施設・住まいなどを包摂したまちを作る事業。左京区大原で計画	×	シームレスな対応という考え方は悪くないが、全府で1カ所だけ。高齢者が慣れ親しんだ地域で生活することを保障するものでない。地域の介護サービス自体が人手不足等で困難になっている問題こそ解決すべき。
農福連携事業	農林水産部門と福祉部門が連携して、障害者の就農促進を図るとともに、地域の高齢者と若者など多世代が共生する社会をつくる	△	考え方はよいが、まだこれから。
きょうとこどもの城づくり事業	子どもの貧困対策。子ども食堂や学習支援をされているNPOなどへの支援。	△	低家賃のアパートの多いシングルマザーの居住地域などには開設されないところあり。府が実態調査を行い、市町村と連携し必要な地域に開設することが求められる。より根本的には、子どもの医療費の無料化、給食無料化等を市町村を支援しながら行っていくことが求められる。
就労・奨学金返済一体型支援事業	府内の中小企業、従業員が奨学金返済を行うにあたって、企業が支援制度を設けた場合に、府が1/2以下の額を援助する制度	△	中小企業の人材不足対策との一体での考え方は否定しないが、中小企業の実態やニーズを把握せず事業化されたため、昨年12月現在まで応募企業がなかった。府から援助は半額だけだと企業側は使いにくい。根本的には給付型奨学金制度を創設することが求められる。
文化庁の京都移転	2021年に文化庁が府警本部本館に移転、約7割の職員(250人程度)が配置。多様な日本文化(DESK)を継承・発展	△	文化庁が移転してもしなくても、京都独自文化の発信、保存のための行政施策の充実が必要。時代劇、アニメ、伝統産業などなど